

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社リーディング・エッジ社（以下、「L E社」という）E Cマーケティング事業部が、取引先から受注した開発委託等の業務の取引先に対する売掛金につき、平成25年4月末から5月末にかけて3億円超の支払遅延が発生し、その後もL E社が取引先との交渉にあっていたが、具体的な回収にはつながらない状況のため、裁判上の請求の検討及び多額の売掛金の回収問題が生じたことを鑑み、グループ管理の観点から内部監査室等の当社関連部署による調査を行なっております。

かかる調査の中で、L E社E Cマーケティング事業部及び取引先との取引について、関係当事者からの供述内容等から、架空・循環取引の疑いが強まったため、平成25年8月30日当社代表取締役社長を委員長とする内部調査委員会を設置した上で、L E社において不適切な取引が行われていたことが判明した旨の事実を開示いたしました。同日以降、内部調査委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、L E社の不正取引に関して調査を実施し、9月27日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成25年9月27日付の内部調査委員会による調査報告書に基づき、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、その訂正に伴う財務諸表を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成25年10月10日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

内部調査委員会による調査により、平成23年8月以降のL E社E Cマーケティング事業部における特定の取引先との全取引については、いずれも、架空・循環取引及び業務実態が認められない取引に該当し、全額、売上高及び対応する売上原価等を取り消すとともに、外注先等の下請業者等に対し支払いを行なった金額から、売掛金の回収として取引先から入金済みの金額を控除した未回収額を「長期未収入金」に計上するとともに、具体的な回収方法、回収時期及び回収可能金額の算定が困難なため当該「長期未収入金」残高全額に対し、貸倒引当金を計上し、その他必要と認められる修正を行なうことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年7月13日付で提出いたしました第23期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	3,716,883	4,054,038	15,458,385
経常利益 (千円)	52,790	163,450	690,931
四半期(当期)純利益 (千円)	1,350	46,486	156,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,769	51,174	148,600
純資産額 (千円)	3,367,493	3,447,056	3,446,777
総資産額 (千円)	5,456,975	5,776,137	5,752,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.27	215.93	726.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	54.9	54.9

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第23期第1四半期連結累計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第22期第1四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復の動きが見られた一方で、欧州諸国に生じた債務危機による金融不安、電力供給問題等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、グループ全体で事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,054百万円（前年同期比109.1%）、営業利益162百万円（前年同期比442.6%）、経常利益163百万円（前年同期比309.6%）、四半期純利益は46百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像、TV分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員からゴールデンタイムの総合演出を担当するディレクターが輩出されるなど、TV業界における存在感を高め、コアクライアントであるTV局の多様なニーズに対応しております。

ゲーム分野においては、SNSゲーム開発分野におけるクリエイター需要増に対応し、優秀なクリエイターの発掘、育成に努めております。さらに、平成24年5月末日現在において、6タイトルの自社開発タイトルを運営しており、業績に一定の寄与をしております。

電子書籍関連においては、出版社等に向け、電子書籍化の制作受託から大手プラットフォームへの取次など多角的なサービスを展開し、業容の拡大をはかっております。

一方、重点施策であるアジアマーケットへの取組みとしては、日本、中国、台湾、韓国の出版社と出版物ライセンスを仲介する出版エージェンシー事業、北京視易購伝媒科技有限公司との業務提携によるTV通販事業等を推進しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,697百万円（前年同期比109.4%）、営業利益173百万円（前年同期比194.7%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国におけるTV局での圧倒的なシェアを誇り、昨年7月に「韓国メディア法」が改正され、TV局が6局増加したことを背景とし、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高543百万円（前年同期比113.2%）、営業利益9百万円（前年同期比248.5%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在、診療科の偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を福岡、金沢、東京にて開催する等、約60,000人の医師・研修医、8,000を超える医療機関が登録する国内最大のドクターネットワークを活かし、事業を展開しております。

これらの結果、医療分野は売上高434百万円（前年同期比113.8%）、営業損失14百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

その他の事業

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、Android技術者のiOS対応化教育等を推進し、市場ニーズに合わせたエンジニアの輩出に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が4,500名に達し、弁護士の紹介事業が拡大しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計人材の派遣・紹介事業が拡大する一方で、同社の企画による書籍『「経理・財務」実務マニュアル』が4月に発刊され、記念講演会、セミナー等の機会を通じて、会計業界での認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高377百万円（前年同期比97.4%）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より22百万円増加し4,532百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少575百万円、受取手形及び売掛金の増加131百万円、仕掛品の増加147百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より0.8百万円増加し1,243百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より15百万円増加し2,214百万円となりました。これは、主として未払費用の増加84百万円、前受金の増加109百万円、預り金の増加66百万円及び未払法人税等の減少217百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より7百万円増加し114百万円となりました。これは、主として退職給付引当金の増加7百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より0.2百万円増加し3,447百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	226,090	226,090		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		226,090		1,035,594		271,006

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,442	1,890,197
受取手形及び売掛金	1,723,438	1,855,328
仕掛品	45,312	192,606
貯蔵品	1,840	1,607
その他	328,523	648,779
貸倒引当金	54,413	55,804
流動資産合計	4,510,143	4,532,714
固定資産		
有形固定資産	181,608	179,104
無形固定資産		
のれん	153,349	136,310
ソフトウェア	177,292	168,082
その他	3,070	3,999
無形固定資産合計	333,711	308,393
投資その他の資産		
敷金及び保証金	445,411	465,134
その他	415,015	450,743
貸倒引当金	133,175	159,952
投資その他の資産合計	727,250	755,925
固定資産合計	1,242,570	1,243,423
資産合計	5,752,714	5,776,137
負債の部		
流動負債		
営業未払金	715,101	751,022
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	48,800	32,000
未払法人税等	287,689	70,233
賞与引当金	79,378	100,146
保証履行引当金	3,966	4,121
その他	713,586	906,978
流動負債合計	2,198,521	2,214,503
固定負債		
退職給付引当金	102,535	110,308
その他	4,879	4,269
固定負債合計	107,414	114,578
負債合計	2,305,936	2,329,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	551,951	555,381
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	<u>3,215,420</u>	<u>3,218,851</u>
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,085	5,488
為替換算調整勘定	56,158	44,687
その他の包括利益累計額合計	<u>57,244</u>	<u>50,175</u>
新株予約権	20,485	12,649
少数株主持分	<u>268,115</u>	<u>265,731</u>
純資産合計	<u>3,446,777</u>	<u>3,447,056</u>
負債純資産合計	<u>5,752,714</u>	<u>5,776,137</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,716,883	4,054,038
売上原価	2,587,971	2,742,722
売上総利益	1,128,911	1,311,316
販売費及び一般管理費	1,092,134	1,148,550
営業利益	36,777	162,766
営業外収益		
受取利息	1,439	1,200
保険解約返戻金	17,661	846
その他	517	501
営業外収益合計	19,619	2,549
営業外費用		
支払利息	669	525
為替差損	617	384
持分法による投資損失	2,080	788
その他	238	167
営業外費用合計	3,605	1,865
経常利益	52,790	163,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	322	-
保証履行引当金戻入額	278	-
新株予約権戻入益	-	10,998
特別利益合計	600	10,998
特別損失		
固定資産除却損	1,503	672
投資有価証券評価損	51,377	-
貸倒引当金繰入額	-	26,398
事務所移転関連損失	2,540	18,590
関係会社株式売却損	-	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,770	-
特別損失合計	57,190	45,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,799	128,653
法人税、住民税及び事業税	6,969	64,423
法人税等調整額	7,140	21,014
法人税等合計	170	85,437
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,628	43,215
少数株主損失()	4,978	3,270
四半期純利益	1,350	46,486

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,628	43,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,566	4,647
為替換算調整勘定	5,831	12,606
その他の包括利益合計	26,397	7,958
四半期包括利益	22,769	51,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,557	53,558
少数株主に係る四半期包括利益	4,788	2,384

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社連結子会社において、取引先との不適切な取引の疑いが生じたことから、外部専門家（弁護士及び公認会計士）も委員として加えた内部調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社連結子会社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	36,497千円	35,434千円
のれんの償却額	18,595	17,038

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,466,795	480,620	382,023	3,329,439	387,444	3,716,883		3,716,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,286	339		12,625	25,317	37,943	(37,943)	
計	2,479,081	480,959	382,023	3,342,065	412,761	3,754,826	(37,943)	3,716,883
セグメント利益又は セグメント損失()	88,899	3,822	56,100	36,621	2,830	33,791	2,986	36,777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,986千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,697,784	543,886	434,806	3,676,478	377,560	4,054,038		4,054,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,020			12,020	8,260	20,280	(20,280)	
計	2,709,805	543,886	434,806	3,688,498	385,820	4,074,319	(20,280)	4,054,038
セグメント利益又は セグメント損失()	173,085	9,498	14,931	167,652	8,145	159,506	3,260	162,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,260千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円27銭	215円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,350	46,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,350	46,486
普通株式の期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利の行使が確定するストック・オプションについて、権利行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井達哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷哲朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年7月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。